



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年8月9日 東

上場会社名 株式会社オロ 上場取引所
 コード番号 3983 URL https://www.oro.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 篤
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 日野 靖久 (TEL) 03-5724-7001
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	2,299	3.5	544	△19.2	543	△17.3	359	△19.5
2018年12月期第2四半期	2,222	26.0	673	84.4	657	89.1	446	102.4

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 349百万円(△20.7%) 2018年12月期第2四半期 441百万円(102.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	21.66	—
2018年12月期第2四半期	26.92	—

※1. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に、ネット広告売上の一部(アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等)において売上原価に計上していたアドネットワーク運用会社に支払う費用及びリスティング費用等を売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。そのため、変更以前の数値につきましても、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	6,770	5,619	83.0
2018年12月期	6,637	5,394	81.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 5,619百万円 2018年12月期 5,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割を考慮しない場合の2019年12月期(予想)期末配当金は15円00銭となります。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,115	14.6	1,308	11.4	1,325	11.8	907	8.8	54.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2019年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2019年12月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に算定を行っております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	16,600,000株	2018年12月期	16,600,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	284株	2018年12月期	132株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	16,599,794株	2018年12月期2Q	16,600,000株

(注)当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,953,642	5,093,613
受取手形及び売掛金	973,889	887,067
仕掛品	196,410	262,279
原材料及び貯蔵品	3,381	3,377
その他	95,011	97,451
貸倒引当金	△87	△490
流動資産合計	6,222,249	6,343,298
固定資産		
有形固定資産	107,679	104,646
無形固定資産		
のれん	54,150	48,450
その他	52,137	41,021
無形固定資産合計	106,288	89,472
投資その他の資産		
投資有価証券	28,703	23,947
繰延税金資産	101,316	111,154
その他	72,392	98,670
貸倒引当金	△915	△915
投資その他の資産合計	201,497	232,856
固定資産合計	415,465	426,976
資産合計	6,637,714	6,770,274

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	234,290	172,089
未払法人税等	293,341	201,778
賞与引当金	50,751	67,899
受注損失引当金	122,168	139,778
その他	542,817	569,354
流動負債合計	1,243,369	1,150,901
負債合計	1,243,369	1,150,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,030	1,185,030
資本剰余金	1,095,030	1,095,030
利益剰余金	3,113,675	3,348,797
自己株式	△355	△819
株主資本合計	5,393,379	5,628,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,017	3,188
為替換算調整勘定	△2,052	△11,852
その他の包括利益累計額合計	965	△8,664
純資産合計	5,394,344	5,619,373
負債純資産合計	6,637,714	6,770,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	2,222,347	2,299,704
売上原価	958,905	1,006,563
売上総利益	1,263,441	1,293,140
販売費及び一般管理費	589,690	748,624
営業利益	673,751	544,516
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,435	4,391
補助金収入	5,805	—
その他	1,468	638
営業外収益合計	9,710	5,030
営業外費用		
上場関連費用	22,106	—
為替差損	3,753	5,636
その他	100	148
営業外費用合計	25,960	5,785
経常利益	657,501	543,761
特別損失		
和解金	—	5,295
関係会社株式評価損	—	5,335
特別損失合計	—	10,630
税金等調整前四半期純利益	657,501	533,130
法人税、住民税及び事業税	216,739	183,388
法人税等調整額	△9,348	△9,878
法人税等合計	207,390	173,509
四半期純利益	450,110	359,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,175	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	446,935	359,621

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	450,110	359,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,730	170
為替換算調整勘定	△10,591	△9,800
その他の包括利益合計	△8,860	△9,629
四半期包括利益	441,250	349,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,253	349,991
非支配株主に係る四半期包括利益	2,996	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	657,501	533,130
減価償却費	26,187	52,241
のれん償却額	—	5,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△752	403
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,992	17,531
受注損失引当金の増減額(△は減少)	19,238	17,610
受取利息及び受取配当金	△2,435	△4,391
和解金	—	5,295
関係会社株式評価損	—	5,335
売上債権の増減額(△は増加)	△176,361	70,317
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,844	△65,897
仕入債務の増減額(△は減少)	40,220	△58,971
その他	143,720	50,811
小計	710,465	629,116
利息及び配当金の受取額	1,024	3,116
和解金の支払額	—	△5,295
法人税等の支払額	△115,479	△274,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,010	351,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,589	△2,585
有形固定資産の取得による支出	△21,103	△38,389
無形固定資産の取得による支出	△10,381	△132
投資有価証券の取得による支出	△326	△332
敷金及び保証金の差入による支出	△1,987	△26,293
その他	△2	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,391	△67,786
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△463
配当金の支払額	△124,331	△124,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,331	△124,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,374	△10,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	394,913	149,074
現金及び現金同等物の期首残高	3,899,685	4,550,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,294,599	4,699,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社o R o c o d e M O Cを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内子会社は、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内子会社の減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度に財務報告高度化を目的とするプロジェクトを開始したことを契機に、当社グループ内の会計処理の統一を図る観点から、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社及び国内子会社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上することが当社及び国内子会社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにいたしました。

なお、この変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(売上高の会計処理の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に、ネット広告売上の一部(アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等)において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、売上高から控除する方法(純額表示)に変更し、当該変更後の会計方針を遡及適用しております。

そのため、当連結会計年度に属する第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クラウドソリューション事業	デジタルトランスフォーメーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,196,999	1,025,347	2,222,347	—	2,222,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,196,999	1,025,347	2,222,347	—	2,222,347
セグメント利益(注)	489,985	183,765	673,751	—	673,751

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	クラウドソリューション事業	デジタルトランスフォーメーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,303,379	996,325	2,299,704	—	2,299,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,303,379	996,325	2,299,704	—	2,299,704
セグメント利益又は損失(△)(注)	565,851	△21,335	544,516	—	544,516

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、テクノロジーとクリエイティブを軸にさまざまなデジタルソリューションを提供しておりますが、技術の進化や顧客ニーズの変化を適切に捉えサービス展開を行うにあたり、事業内容をより適切に表現するため、第1四半期連結会計期間より、「ビジネスソリューション事業」の名称を「クラウドソリューション事業」に、「コミュニケーションデザイン事業」の名称を「デジタルトランスフォーメーション事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称により作成したものを記載しております。

「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間に、ネット広告売上の一部(アドネットワーク運用売上、リスティング運用売上等)において売上原価に計上していたアドネットワーク運営会社に支払う費用及びリスティング費用等を、売上高から控除する方法(純額表示)に変更し、当該変更後の会計方針を遡及適用しております。

そのため、当連結会計年度に属する第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と、前連結会計年度の対応する第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違がみられます。